

AMCoR

Asahikawa Medical College Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

旭川医科大学研究フォーラム (2006.12) 7巻1号:19~21.

エッセイ 寄付に関する事など

安孫子 保

エッセイ

寄付に関することなど

安孫子 保

寄付依頼はあちこちの団体からたくさん来るが、私はめったに寄付金を出したことがない。

寄付をしなければ、寄付金の行方に関心を持つことはない。ところが、自分で寄付をしたとなると話は別で、急に寄付金の行方が気になる(たまたま私は今回旭川医大に寄付をした)。寄付金の行方を知るのはいが悪い意味に捉えられがちだが、決してそうではなく、良い効果がある。寄付金が確かに役に立っていることが分かれば、寄付をした団体に親近感を持つようになりまた寄付をしようかという気分になる。そこで敢えて本文を書くことにした。

ご承知のように、平成16年9月に旭川医科大学の学術振興後援資金のための募金趣意書が関係者に配られた。大学が法人になって教育・研究に用立てる資金が充分でないので寄付をお願いするという趣旨である。学長、副学長をメンバーとする資金管理・運用委員会が責任をもって運用し、執行状況はホームページで公表すると書かれている。

募金が始まって一年以上も経ったある日、寄付の状況を調べてみようと思い、ホームページを開いてみた。ホームページを開いてもすぐには学術振興後援資金の項に到達できず、あちこち迷いながらやっと到達すると、平成17年度の事業報告として次のことが書かれていた。

1. 研究活動助成事業	8件	4,000,000円
2. 国際学会等派遣事業	3件	864,740円
3. 留学生支援事業	2件	420,000円
4. 国際学生交流	2件	143,759円
合計		5,428,499円

(平成18年5月29日付け)

事業報告とあるが、たったこれだけの記載である。事業報告と会計報告は独立しているのが普通なのに、この報告は会計報告も兼ねているのだろうか? 資金管

理・運用委員会はこのような報告で寄付者は満足していると考えているのだろうか。早速、次のような疑問が生じた。

- 1) 執行状況がホームページに公表されるならば、なぜそのアドレスを趣意書に書かなかったのか。
- 2) 後援資金援助事業は学内に公募したのか。もし応募があった場合、何件の応募があったのか。また、そのための審査委員会はあったのか、あったとすれば委員の名前を公表すべきである。審査委員会は管理・運用委員会から独立しているのが普通だと思うが、この点どうなっているのか。
- 3) 事業報告ならば、事業の内容をなぜ細かく書かないのか。研究活動助成事業であれば、誰のどんな研究課題に対してどれだけ配分したのか。
- 4) 国際学会等派遣事業であれば、どこの国の何という学会に誰を派遣し、派遣費としてどれだけ配分したのか。
- 5) 留学生支援事業であれば、どの国の誰にどれだけ配分したのか。もし応募があったとしら何件の応募があったのか。
- 6) 国際学生交流であれば、いつどんな形で交流を援助したのか。
- 7) 事業報告は、支出のみしか記載されていないが、収入はどうなっているのか。これでは会計報告の体をなしていない。
- 8) 支出だけを見る限り、集まった金額は目標の1億円にはほど遠いが、この募金を将来も続けるつもりがあるのか。続けるとすればどのように進めるつもりなのか。
- 9) 全体を通してみると、事業報告とそれに伴う会計報告がない。次年度の事業計画もなければ予算もない。これで責任をもって寄付金を運用していると言えるのだろうか。

8年以上も前に定年退職した私にとっては、旭川医大との直接的な繋がりは今では寄付ぐらいかも知れない。学生として、教職員として、あるいは研究員として旭川医大に席を置いた者は、お世話になった旭川医大のために、応援団として何かの役に立ちたいと思っている人が多い。旭川医大を熱心に誘致してくれた地元住民、医大で患者としてお世話になった方々も医大のために何かのお役に立ちたいと思っている人がいるに違いない。このたびの募金は医大と市民を結ぶ良いチャンスなのである。

旭川医大は今非常に苦しい運営に迫られているらしいが、市民の多くの人々はこのことを知らない。平成18年9月5日の北海道新聞朝刊によれば、昨年度北海道大学の得た利益は48億円なのに旭川医大が得た利益は本州の他の2大学とともに2ないし3億円のマイナスだったという。もしかして旭川医大は全国大学の中でワースト3なのだろうか。医大応援団の一人として、私は大変心配している。大学はこのような事態に対する対策を立てているのだろうか。まさか学術振興後援資金のみに頼っているわけではあるまい。

平成16年4月から大学の組織が独立行政法人になって、学内の仕組みはがらりと変わり、大学は基本的な目標を立てて活動することが要求されている。旭川医大のホームページによると、医大は活動の目標として中期目標を立てた。中期目標の期間は平成16年4月1日から平成22年3月31日までの6年間で、目標の内容は教育と研究、ならびに高度先端医療の充実で、地域の医療に貢献するのは勿論のこと、国際的な医療の発展にも寄与することが謳われている。この中期目標を達成するために国から運営費が交付される。交付金には6年間における大学の活動費と職員の給料が含まれるが、その額は独立行政法人化前に国から予算化されていた額に比べると減額されているという。

さて、この中期目標が終了するのは平成22年3月で、今から約3年6ヶ月後のことである。当然のことながら、中期目標終了の時点で大学の活動が国によって厳しく評価される。もし、6年間に大学がなし得た活動が交付金に見合う目標に達しなかった場合、次回からの運営費交付金はさらに減額される。最悪の場合、大変恐ろしいことであるが、廃校もあり得るという事態になるのではないか。

このような理由で、旭川医大は今、存亡に関する最

大の危機にさらされている。生き残るためには、厳しい評価に耐え得るだけの十分な活動が示されなければならない。これから先、十分な運営費交付金を得るためには、各分野における大学の活動を高め、医大の存在意義を世間にアピールし、来るべき評価に耐えられるような業績を残さなければならない。

このような事態になるのを憂慮し、旭川医大は2年前に学術振興後援資金を集め始めたとして私は理解している。大学の活動を活発にするにはまず資金が必要である。学長のなみなみならぬ心情が趣意書の行間から読みとれる。

旭川医大のすべての教職員が寄付を集めることに賛成しているかどうか私は知らない。しかし、寄付を集めることは大学活性化の1つの方法であることに間違いはない。どのくらい寄付が集まったかよりも、寄付を集めることによってたくさんの方々旭川医大に対する関心をもってもらい、医大の行う事業に理解と協力を頂くことが大切である。

私は寄付をもっと集めるにはどうしたらよいかについて私見であるが次のような案を考えてみた。

- 1) 寄付をしてくれた人々に過年度の事業報告と会計報告を書面にして郵送する。
- 2) 書面にはさらに次のことを書く。
 - (a) 次年度の事業計画と予算。
 - (b) 募金はいつまで継続する予定であるかを書く。
今年も寄付をお願いしたいと書く。
 - (c) (b)に関連して税制の優遇処置は毎年受けられることを書く(間違いがなければ)。
 - (d) 毎年寄付申込書を送るので、出来れば毎年寄付して欲しいと書く。
 - (e) 寄付申込書を同封する。
 - (f) 寄付申込書には、医大との関係が分かるような項目(たとえば学生の親、元学生、元教員、元患者、元患者の身内の人、入院等の時にお世話になった先生の診療科と名前など)が書けるようにしておく。
 - (g) 集まった資金の交付に当たって公募しているか否かを書く。
 - (h) 運営委員と審査委員の名前を記載する。
- 3) 学内の職員には再度の寄付は要求しない。安月給で過酷な労働をしている現役の職員に再度募金をお願いするのは良くない。研究意欲も教育意欲も失う

からである。

- 4) すでに寄付をして下さった方以外に、医大病院に入院された方などにも寄付依頼書を送ったらどうか。
- 5) このような書類を作るに当たっては必ず事務局と協議してほしい。事務局を通せば無責任な事業・会計報告書を作れる筈がない。

寄付を集めるのは本当に大変な仕事である。喜んで寄付を出す人などどこにも居ない。寄付を貰うのであれば、寄付をする人の気持ちを良く考えて、寄付する気持ちにさせなければならない。その方法としては、自分の寄付金が旭川医大の発展のためにどのような形で役に立っているのかが見えるようにすることが最も

大切である。資金贈呈のセレモニーを開き、寄付者を招待するのも良いかも知れない。研究成果を短い時間で分かりやすく説明する機会を作るのも良い。寄付者が資金を授与された外国人学生、留学生と懇談する場を作るのも悪くない。面倒くさくてそんなことやりたくないというのなら、募金は中止して欲しい。その時点で我々応援団も解散し、旭川医大の行く末などに関心を持たなくなるであろう。

旭川医大が危機意識を持ち、変革を受け止め、維持できることを祈って勝手なことを書いてしまったが、この拙文が医大の将来の発展のために何らかの役に立てば望外の幸せと思う。

(平成18年10月)